

事業実施報告及び事業評価

- 漁船リース事業 事業実施報告及び事業評価について13-1
令和2年7月9日
 - ・ 漁船リース事業 事業実施報告及び事業評価の取組について 別添1
 - ・ 事業実施報告及び事業評価、そして経営改善計画の策定の流れ 別添2
 - ・ 実績（目標対比）・見通しの要因分析表「事業実施報告書」の補足 別添3
【個人用】、【法人用】、コメントの記入例
 - ・ 経営改善計画の骨子（例）

- 事業実施報告書（様式第6－8号）（様式）13-9

- 事業評価結果報告書（様式第6－9号）（様式）13-11

令和2年7月9日

漁船リース事業者 各位

NPO水漁機構（漁船リース班）

漁船リース事業 事業実施報告及び事業評価について

標記に係る対象者の確認作業については、御協力を頂き御礼申し上げます。

さて、標記の一連の作業については、「漁船リース事業実施報告及び事業評価の取組について」（別添1）及び（別添2）に沿って、進めて頂くことになります。

前述のとおり、過日、確認いただいた対象者（EXCELシートに印を付し御返信いただいた借受者）について、事業実施報告書（様式第6-8号）を令和2年7月31日までに必要書類（別添1の中段の①～④）を添えて水漁機構（漁船リース班）に御提出ください。

なお、御提出に際し、下記につき御留意ください。

記

- 1 6-8号表紙は事業年度（27補正・28補正・・・）単位で、かつ、交付申請（6-1号）単位に区分して御提出ください。
- 2 KPI未達となった場合は別添3を使用して御添付ください。
- 3 6-8号別紙 2 取組の目標（KPI）の達成状況 の枠内 備考の基準年の考え方： については事業承認時の5-1号の基準年作成時の添付資料と同じ記載にしてください。
- 4 6-8号別紙 3 実績が目標を著しく下回った理由 の判断は100%未満足とします。

平成29年6月7日 作成
令和元年5月24日 一部更新

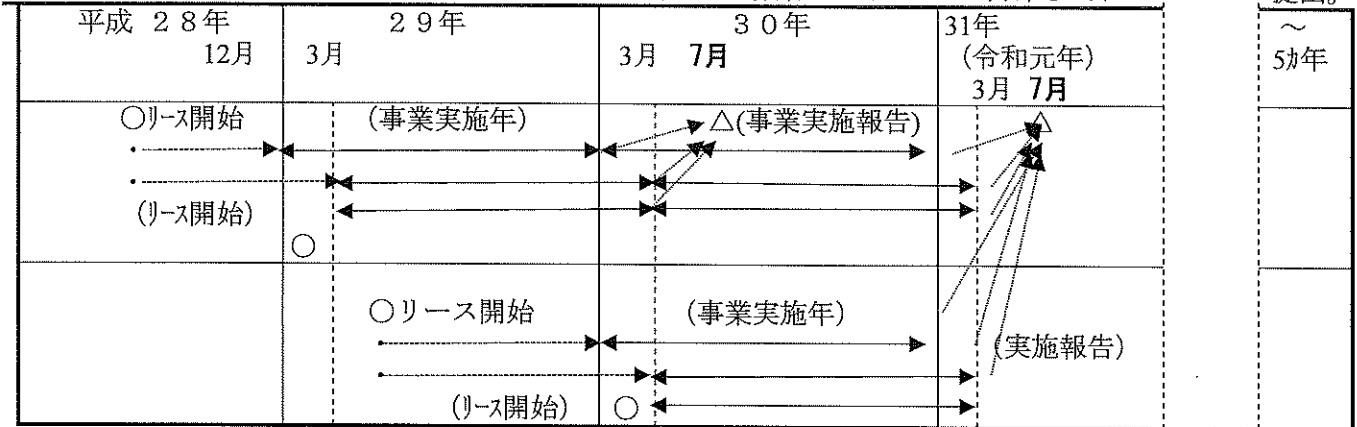
漁船リース事業 事業実施報告及び事業評価の取組について

NPO 水漁機構 (漁船リース班)

「業務細則」より。 は水漁機構で補足。

(1) リース事業者は、貸し付け契約を締結 (リース開始) した年の翌年以降、借受者の年間の漁業所得又は償却前利益の状況を事業実施報告書 (様式第6-8号) により、毎年、原則7月31日までに、水漁機構に報告する。(業務細則)

提出対象者：下記の図表を参照。 提出締切：各リース事業者がとりまとめ7月末までに



- (添付が必要な書類) ①法人事業者は決算書
②「確定申告書B」及び「青色申告決算書」
③計画承認を受けた「事業提案書」
④KPIが未達となった場合 別添3を添付

*なお、貸付契約を締結 (リース開始) した年の翌年から5年以内のいずれかの年において取組目標 (KPI) を達成した場合であっても、貸付契約を締結した年の翌年から5年間は提出する。(業務細則)

- (2) 水漁機構は、この事業実施報告書を (事業実施年) 広域委員会に提出する。(業務細則)
 水漁機構は、内容を確認 (記入間違い、添付漏れなど) する。
 水漁機構は、広域委員会に1ヵ月以内に広域委員会毎にとりまとめ送付する。
- (3) 広域委員会は、事業評価委員会を設置する。なお、広域委員会が事業評価委員会を兼ねても良いものとする。(業務細則)
- (4) 広域委員会は、借受者の成果目標の達成状況に関する評価を行い、評価結果を評価結果報告書 (様式第6-9号) により、毎年、原則10月31日までに水漁機構に報告する。(業務細則)

広域委員会は、5年間の成果目標が未達成となった場合又は成果目標が未達成となる可能性が高いと評価された場合、原因分析を行うとともに、改善策をリース事業者に提言する。(業務細則)

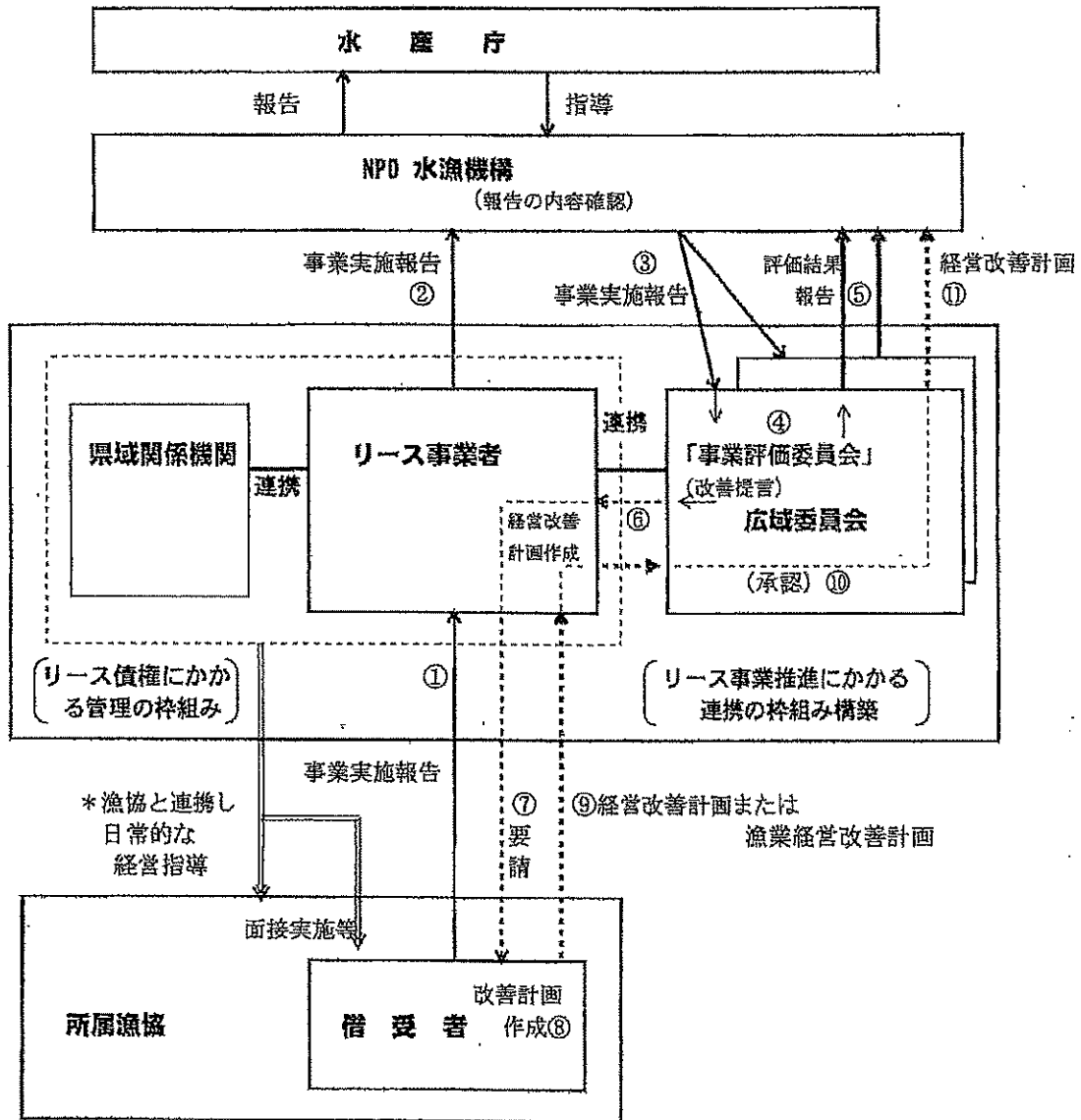
- 広域委員会 実施報告をもとに原因分析し、評価結果報告書を作成する。
評価結果をとりまとめ、水漁機構に報告する。
- リース事業者 評価結果で「改善提言」を受けた場合、経営改善計画が必要であり、さらにリース料の滞納に至る経営不振に陥った借受者にあつては、「漁業経営改善計画書」を作成する。これは、漁業経営改善制度*において都道府県が策定指導する「漁業経営改善計画書」に準じた内容とする。
(*「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく「漁業経営改善制度」。)

(5) リース事業者は、水産庁や都道府県の指導・助言を受けつつ、借受者と協議して事業の改善計画を作成し、広域委員会の承認を得た上で、当該改善計画を水漁機構に提出する。(業務細則)

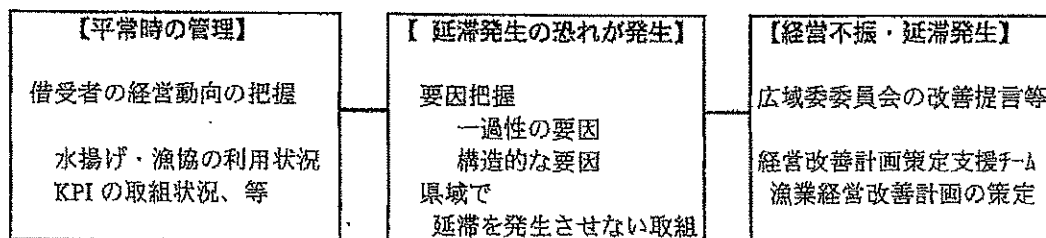
- 広域委員会・リース事業者
広域委員会から提言を受けて、関係機関の指導・助言を受けつつ、借受者との面接・所属漁協の協力で「経営改善計画」または「漁業経営改善計画」を作成する。
- 「経営改善計画」または「漁業経営改善計画」の提出
→ 広域委員会の承認を得る → 水漁機構に提出する。(原則 12月末頃まで)

〈助成金の返還〉水漁機構は、本事業の実施にあたり、運用通知の第3の2-10の(3)のイの(㊦)(助成金の返還)の措置を講じるほか、リース事業者が事業を実施しなかった場合又は助成金の実績報告の内容に虚偽があった場合には、助成金を返還させる措置を講じるものとする。(業務細則)

事業実施報告及び事業評価、そして経営改善計画の策定の流れ



(借受者の経営を味-トする枠組みの構築):



【個人用】※ 計画を下回る先については、原則作成する。

計画番号	1XHXXX
借受者名	〇〇〇〇
リース事業者名	

【個人用】実績(目標対比)・見通しの要因分析表「事業実施報告書」の補足説明

1 目標と実績(目標値は、様式5-1号「1取組の目標 漁業所得10%向上」の数値を転記)

(単位:万円)

目標	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
漁業所得						
向上割合(対基準年)	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
漁業収入						
漁業支出						
雇用労賃						
漁船・漁具費						
油費						
その他						
減価償却費(リース料等)	-					
漁業外収入						
漁業外支出						
代船取得利益留保積上額	-					

実績	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
漁業所得					
向上割合(対基準年)					
漁業収入					
漁業支出					
雇用労賃					
漁船・漁具費					
油費					
その他					
減価償却費(リース料等)					
漁業外収入					
漁業外支出					
代船取得利益留保積上額					

差異	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
漁業所得	0				
向上割合(対基準年)	#DIV/0!				
漁業収入	0				
漁業支出	0				
雇用労賃	0				
漁船・漁具費	0				
油費	0				
その他	0				
減価償却費(リース料等)	0				
漁業外収入					
漁業外支出					
代船取得利益留保積上額	0				

2 目標(KPI)を下回った場合の要因 (項目毎に差異が大きい要因を具体的に記載)

【1年目】

○収入面(水揚げ高、単価等)での要因

.

○支出面(経費、投資等)での要因、その他の要因

3 今年度見直し(上期、足元の実績を踏まえ、見直し、目標(KPI)達成への対応策などを記載)

【1年目】

○収入面(水揚げ高、単価等)での要因

.

○支出面(経費、投資等)での要因、その他の要因

【法人用】 ※ 計画を下回る先については、原則作成する。

計画番号	1XHXXXX
借受者名	〇〇〇〇
リース事業者名	

【法人用】 実績(目標対比)・見通しの要因分析表「事業実施報告書」の補足説明

1 目標と実績(目標値は、様式5-1号「1取組の目標 漁業所得10%向上」の数値を転記)
(単位:万円)

目標	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
償却前経常利益						
向上割合(対基準年)	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
漁労収入						
漁労支出						
雇用労賃						
漁船・漁具費						
油費						
その他						
減価償却費(リース料等)	-					
漁労外収入						
漁労外支出						
代船取得利益留保積上額	-					

実績	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
償却前経常利益					
向上割合(対基準年)					
漁労収入					
漁労支出					
雇用労賃					
漁船・漁具費					
油費					
その他					
減価償却費(リース料等)					
漁労外収入					
漁労外支出					
代船取得利益留保積上額					

差異	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
償却前経常利益	0				
向上割合(対基準年)	#DIV/0!				
漁労収入	0				
漁労支出	0				
雇用労賃	0				
漁船・漁具費	0				
油費	0				
その他	0				
減価償却費(リース料等)	0				
漁労外収入					
漁労外支出					
代船取得利益留保積上額	0				

2 目標(KPI)を下回った場合の要因 (項目毎に差異が大きい要因を具体的に記載)

【1年目】
 収入面(水揚げ高、単価等)での要因
 .
 支出面(経費、投資等)での要因、その他の要因

3 今年度見通し(上期、足元の実績を踏まえ、見通し、目標(KPI)達成への対応策などを記載)

【1年目】
 収入面(水揚げ高、単価等)での要因
 .
 支出面(経費、投資等)での要因、その他の要因

実績(目標対比)・見通しの要因分析表「事業実施報告書」の補足説明

****コメントの記入例****

【〇年目】

○収入面(水揚げ高、単価等)での要因

- ① 当初計画に対して、水揚げ数量は不漁により約7割程度にとどまり、単価は例年を若干下回った($\Delta 100$ 円/kg)結果、水揚げ高は計画対比 $\Delta 150$ 万円となった。
- ② 当年度は計画を上回る水揚げ数量となったが、全国的な豊漁に伴い単価が下落($\Delta 130$ 円/kg)した結果、水揚げ高は計画対比 $\Delta 200$ 万円となった。
- ③ 製品生産量は概ね計画程度となったが、製品等級の組成が悪化し、製品販売価格は伸び悩んだため、製品売上げは計画対比 $\Delta 100$ 万円となった。
- ④ 〇〇〇〇により、約2か月間の休漁となり、水揚げ高は計画比 $\Delta 300$ 万円となった。

○支出面(経費、投資等)での要因

- ① 自然災害によって漁網が破損したことにより、修繕費が計画比 $+200$ 万円となった。
- ② 当初の計画以上に燃油価格が高騰したため、燃油費が計画比 $+100$ 万円となった。

【〇年目】

○収入面(水揚げ高、単価等)での要因

- ① 当年度は水揚げ数量については順調に推移(前年同月比 $+20t$)しており、単価についても平年程度(前年同月比 $+150$ 円/kg)となっているため、計画達成が見込まれる。
- ② 当年度より入札制度を取り入れたため、単価は昨年を上回る推移(前年同月比 $+150$ 円/kg)となっており、水揚げ数量が順調に推移(前年同月比 $+20t$)しており、計画を上回る見通し。
- ③ 昨年度の操業日数減少要因がなくなり、当年度は操業日数が確保できていることから水揚げ高の回復が見込まれる。

○支出面(経費、投資等)での要因

- ① 前年度は〇〇による一過性の漁具の支出があったが、当年度は計画外の修繕等は発生していない。
- ② 燃油費は昨年並みで推移しているものの、当年度は水揚げが良いため、計画(漁業所得)達成に懸念は無い見通し。

経営改善計画の骨子（例）

1. 借受者名（計画番号） 所属漁協名

2. リース事業者名

3. 広域再生委員会名

4. 営む漁業の概要

5. 経営改善の目標（現状の問題点の克服に向けて）
 *具体的な係数目標を添えること（KPI）

6. 目標達成に向けた具体的な取組

7. 関係機関・団体の支援・協力

8. リース事業者の意見

*事業実績報告書・同添付資料及び、再生委員会の評価結果報告書と改善策提示書を添付すること。

*広域委員会の承認を得て、水漁機構に提出する。